

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,034,809	流動負債	610,095
現金及び預金	112,643	下払未払金	66,782
短期債権	644,469	未払金	253,332
営業未収金	116,146	未払法人税等	15,509
貯蔵品	111,415	未払費用	12,370
前払費用	4,514	1年内返済予定の長期借入金	208,000
未収法人税等	2,094	賞与引当金	36,929
その他流動資産	43,525	役員賞与引当金	14,450
固定資産	9,775,398	その他流動負債	2,720
有形固定資産	9,290,300	固定負債	2,744,060
建物	365,935	長期借入金	2,692,000
構築物	693,481	退職給付引当金	12,970
機械装置	3,589,963	役員退職慰労引当金	39,090
車両運搬具	0		
工具・器具・備品	5,187	負債合計	3,354,155
土地	4,631,556	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,176	株主資本	7,456,052
無形固定資産	7,023	資本金	5,000,000
その他無形固定資産	7,023	利益剰余金	2,456,052
投資その他の資産	478,075	利益準備金	760,000
投資有価証券	39,650	その他利益剰余金	1,696,052
前払年金費用	85,313	別途積立金	400,000
繰延税金資産	350,358	繰越利益剰余金	1,296,052
その他投資	2,753	純資産合計	7,456,052
資産合計	10,810,208	負債・純資産合計	10,810,208

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,753,890
港湾運送事業収益	1,560,942	
倉庫業収益	1,110,365	
海運代理店業収益	81,726	
通関業収益	855	
売 上 原 価		2,321,647
売 上 総 利 益		432,242
販売費及び一般管理費		371,187
営 業 利 益		61,055
営 業 外 収 益		27,522
受取利息・配当金	10,996	
雑 収 益	16,525	
営 業 外 費 用		18,149
支払利息	15,955	
固定資産除却費	447	
雑 損 失	1,747	
経 常 利 益		70,427
特 別 利 益		61,830
港湾運送高度化補助金	34,350	
大型荷役機械納期遅延損害金	27,480	
特 別 損 失		216,065
固定資産除却損	216,065	
税引前当期純損失		83,806
法人税、住民税及び事業税		2,782
法人税等調整額		▲ 50,888
当 期 純 損 失		35,700

個別注記表

(2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用)

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備え、支給見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により、定額法で按分した額を翌期から費用処理することとしている。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に石炭に係る港湾運送事業及び倉庫業の役務提供によるものであり、顧客との委託契約に基づいて役務提供の履行義務を負っている。

石炭の荷揚げ及び保管に係る役務については、役務を提供する一定期間において顧客が契約に基づく役務提供の進捗度に応じた履行義務が完了していると判断した時点で収益を認識している。

石炭の払出しに係る役務については、役務を提供する一時点において顧客が契約に基づく役務の履行義務が完了したと判断した時点で収益を認識している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 350,358千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っている。当該課税所得の見積りについては、現時点で利用可能な情報に基づき合理的に見積りを行っているが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断を見直す可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,452,297千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 722,965千円 |
| 短期金銭債務 | 211,040千円 |
| 長期金銭債務 | 2,692,000千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | | |
|-----------------|------------|--------------|
| 営業取引による取引高 | 売上高 | 2,681,820 千円 |
| | 売上原価 | 161,126 千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 3,930 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 雑収益 | 6 千円 |
| | 受取利息 | 738 千円 |
| | 支払利息 | 15,955 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数
- | | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 100,000 株 |
|------|-----------|

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	150,000 千円
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月19日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり提案を予定している。

配当金の総額	150,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月23日(予定)

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等である。

- (2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、2026年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を変更している。この変更に伴い、繰延税金資産が9,713千円増加し、法人税等調整額が9,713千円減少している。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一時的な余資をCMSで運用し、また、資金調達についてはCMSからの借入としている。

借入金の使途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)である。

(注)CMSとは、北海道電力グループ会社間資金融通業務のことである。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

なお、現金は注記を省略しており、預金、短期債権、営業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記の記載を省略している。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は39,650千円である。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,900,000	2,804,841	▲ 95,158

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力株式会社	被所有 直接 58.1%	当社役務の提供	親会社が購入する石炭の受入、保管、 払出及びバース管理業務	2,681,820	営業未収金	78,496
				CMSへの資金貸付	3,553,385	短期債権	644,469
				CMS受取利息	738	未収収益	—
				CMSからの長期資金借入	—	長期借入金 1年内返済予定 の長期借入金	2,692,000 208,000
				CMS支払利息	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、当社の原価等を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
3. CMSへの資金貸付、借入については、貸付、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

9. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 74,560円52銭
- (2) 一株当たり当期純損失 357円00銭

※ 計算関係書類に係る事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。